

低開発国貿易の趨勢と問題点

丹 羽 克 治

- 一 はしがき
- 二 世界貿易における低開発地域の地位
  - 1 世界貿易の全般的趨勢
  - 2 低開発地域の地位
- 三 低開発国貿易における主要な問題
  - 1 低開発国貿易の概観(一)
  - 2 低開発国貿易の概観(二)
  - 3 低開発国貿易の主要な問題点
- 四 外国の援助および民間資本輸出
  - 1 外国援助
  - 2 外国民間資本輸出
- 五 要約

一 はしがき

第二次世界大戦後、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの植民地・従属国で民族解放運動が未曾有の高揚を示し、つぎつ

低開発国貿易の趨勢と問題点

ぎに新しい国家が出現したことは、社会主義世界体制の成立・発展について、最近の世界史におけるもっとも重要な現象の一つである。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの植民地・従属国の独立は、大まかにいって、最初はアジアで、ついで中近東(西アジア)と北アフリカ、さらにはサハラ以南のアフリカに波及し、最後にラテン・アメリカに及んできている。かくして、第二次大戦直後には約六億六四〇〇万人、約三七〇〇万平方キロメートルの地域を自己の支配下においていた帝国主義諸国は、一九六二年現在、その人口の八分の七、領土の四分の三を失ってしまった。しかも、残されたわずかな植民地においても、民族解放運動が進展してきているのである。<sup>(1)</sup>

だが、社会主義的發展の道を歩んでいる中国、朝鮮、ヴェトナム、キューバを除けば、右の独立は多かれ少かれ政治的・国家的独立の範囲をこえず、今後の課題として、経済的な従属・後進性の克服、換言すれば経済的独立と近代化が残されている

のである。この経済的独立という課題は、政治的・国家的独立が民族解放革命の第一段階であるとするならば、その第二段階の最重要な課題である。だからこそ、アジア・アフリカ人民連帯会議は、すでにその第一回会議の経済問題決議において、この経済的独立という課題の重要性を強調してつぎのように述べている。——「政治的独立を達成したアジア・アフリカの諸国民は、あらゆる形態の植民地主義、帝国主義にたいする斗争をつづけること、とくに諸国の完全な経済的独立を確保することを決意している」。

周知のように、帝国主義国は、植民地・従属諸国を食料・原料の供給源として、また工業品の販売市場、資本輸出の市場として確保し、収奪と搾取をほしのままにしてきた。帝国主義諸国の独占体による自然資源の独占的支配と収奪、植民地・従属国の経済のかたよった専門化、植民地・従属国からの食料・原料の輸出と帝国主義国からの工業品の輸入という貿易の型、特定の農業および鉱業等への帝国主義国からの資本輸出と巨額の超過利潤の獲得、およびその本国への送金などが行われてきた。つまり、植民地・従属国は「『先進諸国』による地上人口の圧倒的多数の植民地的抑圧と金融的絞殺の世界的体系」の中に組み込まれ、「抑圧と収奪、搾取」の関係に結びつけられてきたのである。かかる関係をつくりだし、強化する上で主要な契機をなしたものが、資本の輸出であり、また資本輸出を基礎とした帝国主義独占体による市場、ついで領土の分割であった。

したがって、政治的・国家的独立を獲得した低開発国では、つぎの段階の主要課題である経済的独立を達成するために、第一に、帝国主義とその独占体の収奪・搾取の直接的なことを除去・制限するための方策（国有化、外資制限、外国貿易の統制など）が、第二に、収奪の根本的原因をなくし、経済発展の基礎をきづくための方策（土地改革、工業化など）がとられなければならない。前者は狭義の経済的独立、経済自立のための斗争であり、反帝国主義という性格を明確に有しているのにたいして、後者は経済的後進性を克服するための斗争であって、多かれ少かれ国内における既存の生産諸関係の変革を指向するものである。この両者は実際には緊密に結びつき、総体として、広義の経済的独立、民族経済の自主的發展の内容をかたちづけている。

われわれの課題は、右のように重大な意味をもつ低開発国の経済的独立という課題の達成が現在どのように進展しつつあるか、またその当面する問題点はどこにあるか、という問題を解明することである。しかし、これはきわめて大きな問題であり、本稿の範囲内で十分に解明しうるものではない。そこで、本稿では、第一に、低開発国の経済的独立の問題を、その対外的側面とくに外国貿易を中心にして考察するにとどめる。第二に、各地域ならびに各国における経済的独立の過程はけっして一様ではないが、全地域をつうじて基本的に共通な点に限定してその経済的独立の問題を考察する。

(1) 以下においてわれわれは、ブルジョア統計を利用する関係上、「低開発国」あるいは「低開発地域」という表現を用いるが、それは、かつて帝国主義国の植民地・従属国であったが、現在、政治的・国家的独立をかちとって経済的独立達成のために努力している国々、およびいまなお帝国主義の植民地支配の下におかれている国々、あるいはそれら地域をいう。

(2) 第一回アジア・アフリカ人民連帯会議——経済問題決議の第一項——「一般勧告(一九五七年十二月二十六日)一九五八年一月一日、カイロ)。

なお、一九六〇年にコナクリで開かれた第二回アジア・アフリカ人民連帯会議の経済問題にかんする決議においても、再びつぎのように強調されている。「アジア・アフリカ諸国は、経済的に独立してこそ、はじめて帝国主義支配を撃退できる。完全な経済的独立をめざす斗争が、すでに政治的独立を獲得したアジア・アフリカ諸国のこんにちの主要任務である。経済上の不平等をなくし、健全な、独立した経済を樹立しないかぎり、民族独立をめざすわれわれの斗争は終つたと考えてはならない」。

(3) レーニン全集、第四版、第二十二巻、一七九ページ。

## 二 世界貿易における低開発地域の地位

### 1 世界貿易の全般的趨勢

最近数年間の世界貿易は全体としていちじるしい拡大傾向をたどってきた。それが減退を示したのは一九五八年のみであつ

た。この年の減少は、アメリカの景気後退と西ヨーロッパにおける生産の停滞の結果であつた。この年をなかなにはさむ九年間(一九五三年から一九六二年までの期間)には、世界輸出総額は一・七倍に増大した。もっと正確にいえば、世界輸出総額はこの期間に八二六億ドルから一四一〇億ドルへ、すなわち七一%の増大を示した。この間の年平均増大率は七・九%であつた(第一表参照)。

かかる最近の世界貿易の拡大傾向は、戦前のその縮小傾向ときわめて対照的である。一九二九年以後の十年間の世界輸出は、激しい世界恐慌とその後に行われたブロックキズムによるアウトルキー傾向の増大のために、いちじるしく低下し、さらに第二次世界大戦の勃発は世界貿易を大きく後退させた。そして一九四八年になってようやく一九二〇年代の水準を回復した世界貿易は、国家の政策に助けられて、その後大いに拡大してきていたのである。

しかし世界貿易の増大率はしだいに低下する傾向にある。右にみたように一九五三〜六二年の世界輸出総額の年平均増大率は七・九%であつたが、一九五五〜六〇年のそれは七・三%に低下し、一九六〇年代のはじめのそれは五・二%にすぎない。一九五〇年代とくにその前半の世界輸出総額の高い増大率は、朝鮮戦争にもなう大幅な輸出増大、なかでも単位価格の上昇によるものであり、また第二次大戦による極度の破壊からの回復とその後の急速な発展の過程のなかでは、世界貿易もまだ低

第1表 世界貿易の発展

(単位 100万ドル)

年次	世界	開発地域	低開発地域	社会主義諸国
輸 出 (f. o. b.)				
1948	57,500	36,700	17,100	3,690
1953	82,600	53,700	21,000	7,910
1955	93,700	60,600	23,700	9,370
1957	111,800	75,100	25,400	11,300
1958	107,900	71,100	24,700	12,070
1959	115,400	75,400	25,800	14,210
1960	127,700	85,400	27,300	15,020
1961	133,500	90,200	27,600	15,640
1962	141,000	94,800	29,000	17,280
輸 入 (c. i. f.)				
1948	63,600	41,200	18,600	3,800
1953	84,800	55,000	21,500	7,800
1955	98,400	64,900	24,300	9,200
1957	119,700	78,400	29,800	11,500
1958	113,800	73,500	27,800	12,500
1959	120,900	79,000	27,300	14,600
1960	134,800	88,900	29,900	16,000
1961	140,300	93,100	30,800	16,400
1962	149,200	100,200	31,300	17,700

(出所) U. N. : Statistical Yearbook, 1963,

Table 158.

い水準にあり、したがって同じような絶対額の拡大も相対的に高い増大率となつて現われたからである。

世界輸出総額の年増大率がしだいに低下してきている事実とならんで、注目すべき事実は、最近の世界貿易の増大に世界の各地域がきわめて不平等なかたちでしか参加していないということである。一九五三年から一九六二年の九年間に開発地域の輸出額は五三七億ドルから九四八億ドルへ、すなわち七七%、社会主義諸国のそれは七九億ドルから一七三億ドルへ、すなわち一一八・五%増大しているのにならして、低開発地域のそれ

の増加は二一〇億ドルから二九〇億ドルへ、すなわち三八・一%にすぎない。低開発地域の輸出額の増大率(年平均四・二%)は、開発地域のそれ(同じく八・五%)の半分、社会主義諸国のそれ(一三・二%)の三分の一以下にすぎなかった。したがって、世界輸出総額に占めるシェアーからみても、低開発地域の地位は大きく後退することになった(第二表参照)。開発地域は一九五三年にすでに世界輸出総額の六五%を占めていたが、一九六二年にはさらに増大して六七・二%を占めるにいたり、また社会主義諸国のシェアーも同じ期間に九・六%から

第3表 輸出数量指数および  
輸出単位価格指数

(1958年=100)

年次	世界 <sup>(1)</sup>	開発地域	低開発地域
数量指数			
1948	55	51	68
1953	78	76	83
1955	89	88	91
1957	102	103	99
1958	100	100	100
1959	107	107	107
1960	118	120	113
1961	124	126	118
1962	131	132	127
単位価格指数			
1948	103	103	102
1953	100	99	103
1955	99	97	105
1957	103	103	104
1958	100	100	100
1959	99	99	97
1960	100	100	98
1961	99	101	95
1962	99	101	93

第2表 世界貿易に占める各地  
域のシェア(%)

年次	開発地域	低開発地域	社会主義諸国
輸 出			
1948	63.8	29.8	6.4
1953	65.0	25.4	9.6
1955	64.7	25.3	10.0
1957	67.1	22.8	10.1
1958	65.9	22.9	11.2
1959	65.3	22.4	12.3
1960	66.8	21.4	11.8
1961	67.5	20.8	11.7
1962	67.2	20.6	12.2
輸 入			
1948	64.8	29.2	6.0
1953	65.2	25.5	9.3
1955	66.0	24.7	9.3
1957	65.5	24.9	9.6
1958	64.6	24.4	11.0
1959	65.3	22.6	12.1
1960	65.9	22.2	11.9
1961	66.3	22.0	11.7
1962	67.1	21.0	11.9

〔註〕 (1)社会主義諸国の貿易を除く。

〔出所〕 第1表から算出。

〔出所〕 U. N. : Statistical Yearbook,  
1963, Table 162.

一二・二%へといちじるしく増大した。これにたいして低開発地域のシェアは一九五三年の二五・四%から一九五八年には二二・九%、一九六二年には二〇・六%へと低下している。

かかる輸出額の動向は輸出数量と単位価格の二つの要素の動向を反映したものである。いま、社会主義諸国についてはこれら二要素の資料を欠くので開発地域と低開発地域についてはみれば、一九五三年から一九六二年までの期間の開発地域の輸出額の伸び(七七%)は輸出数量の七四%の増大と単位価格二%の上昇によるものであり、低開発地域のその伸び(三八%)は輸出数量の五三%の増大と単位価格の一〇%の下落によるものである(第三表参照)。したがって開発地域と低開発地域の輸出額の増大率の相違は、輸出数量の増大率の相違によるといよりは、主にその単位価格のまったく相異なった動向によるものであるといえる。

世界輸入の趨勢も輸出とほぼ同様の傾向を示している。一九五三年から一九六二年の九年間に開発地域の輸入額は八二・二%、社会主義諸国のそれは一二六・九%増大しているのにたいし、低開発地域のその増大率は四五・六%にすぎない。そして、各地域とも、一九六〇年代のはじめにはその増大率をかなり低下させている。とくに、低開発地域のその年増大率は一九六〇年代のはじめには二・三%にまで低下しているのである。これは、石油産出国等を除くほとんどの低開発国の輸出が振わず、国際収支の逆調に当面して輸入を削減せざるをえなかった

ためである。ちなみに、低開発地域の貿易収支は年々赤字で、その額は一九五八―六二年の五年間だけで一二七億ドルに達している。この赤字は輸出額の実に九%に等しいものである。この赤字は、次節において詳しく考察するように、輸出数量の増大が緩慢なこととさることながら、なによりもまず交易条件(輸入品の単位価格にたいする輸出品の単位価格の比率)の悪化によるものである。すなわち、低開発地域の主要輸出品である一次産品の価格がしだいに下落しつつあるのにたいし、大量に輸入する工業品の価格が徐々に騰貴してきたことによるものである。

以上は世界貿易の発展を開発地域、低開発地域、社会主義諸国というグループにわけて考察してきたものであるが、いまま少しくたらいって、これら各グループ間の貿易がどのように進展しているかを項を改めてみてみることにしよう。

## 2 低開発地域の地位

一九五三―六二年の間における世界の各地域への輸出増大は、地域によっていちじるしく異なっている(第四表参照)。この間における増大のもっともいちじるしかったのは、社会主義諸国にたいする輸出であって、その年平均増大率は一三・七%に達する。開発地域への輸出も年平均九・一%のテンポで拡大した。そしてその数字のもっとも低いのが低開発地域への輸出の五・五%である。したがって、世界の輸出市場としての各

第4表 地域別輸出 (f. o. b.)

(単位 100万ドル)

	1948	1953	1955	1957	1958	1959	1960	1961	1962
世 界 の 輸 出									
対 世 界	57,500	82,300	93,200	111,490	107,600	115,150	127,500	133,250	140,690
対 開 発 地 域	36,610	50,260	59,480	69,920	66,490	72,500	81,510	85,670	91,300
対 低 開 発 地 域	16,800	19,720	22,450	27,910	26,470	26,100	28,530	29,470	29,510
対 社 会 主 義 諸 国	3,585	7,410	8,790	10,880	11,710	13,870	15,020	15,400	16,530
開 発 地 域 の 輸 出									
対 世 界	36,520	53,310	60,220	74,770	70,790	75,120	85,150	89,970	94,520
対 開 発 地 域	23,550	33,760	40,690	49,600	46,450	51,290	58,920	62,930	67,400
対 低 開 発 地 域	11,320	14,200	16,070	20,830	19,680	19,280	21,230	21,650	21,220
対 社 会 主 義 諸 国	1,485	945	1,325	2,055	2,270	2,385	2,960	3,195	3,380
低 開 発 地 域 の 輸 出									
対 世 界	17,300	21,070	23,670	25,420	24,710	25,810	27,350	27,640	28,900
対 開 発 地 域	11,530	15,300	17,080	18,180	17,860	18,770	19,770	19,760	20,760
対 低 開 発 地 域	5,040	5,110	5,750	6,160	5,650	5,760	6,060	6,070	6,300
対 社 会 主 義 諸 国	475	325	575	755	860	985	1,220	1,475	1,520
社 会 主 義 諸 国 の 輸 出									
対 世 界	3,690	7,910	9,370	11,300	12,070	14,210	15,020	15,640	17,280
対 開 発 地 域	1,530	1,200	1,715	2,140	2,180	2,535	2,815	2,980	3,190
対 低 開 発 地 域	440	410	625	920	1,135	1,060	1,230	1,750	2,135
対 社 会 主 義 諸 国	1,616	6,145	6,905	8,060	8,570	10,500	10,820	10,725	11,630

〔出所〕 U. N. : Statistical Yearbook, 1963, Table 159.

地域の役割もかなり変化してきた。すなわち、社会主義諸国は一九五三年には世界輸出総額の九%を吸収していたにすぎなかったが、一九六二年には一二%に増大した。開発地域のシェアも六一%から六五%に増大した。これにたいして低開発地域のシェアは二四%から二一%へと低下した。

社会主義諸国は開発地域にとっても低開発地域にとってもっとも急速に発展してきた輸出市場である。逆に、社会主義諸国にとってもっとも急速に発展してきた輸出市場は低開発地域である。開発地域の輸出のうち、社会主義諸国向け輸出は一九五三〜六二年の期間に三・六倍（年平均増大率二八・六%）に、また開発地域内部への輸出は同じ期間に二倍（同じく一一・一%）に増大し、開発地域輸出市場としてのシェアはそれぞれ一・八%から三・六%へ、六三%から七一%へと増大してきた。ところが、低開発地域向け輸出は一・五倍（年平均増大率五・五%）に増大したにすぎず、そのシェアは二七%から二二%へと大きく低下した。低開発地域の輸出においては、社会主義諸国向け輸出が同じ期間に四・七倍（年平均増大率四〇・九%）に激増して、そのシェアを一・五%から五・三%へ拡大したのにたいして、低開発地域内部への輸出の年平均増大率は二・六%にすぎず、そのシェアも二四%から二二%へと低下してきた。そして開発地域向け輸出の年平均増大率は四%で、七一〜七二%台のシェアを堅持している。さらに社会主義諸国の輸出においては、低開発地域向け輸出が五・二倍

（年平均増大率四六・七%）に激増して、そのシェアを五・二%から一二・四%へ拡大した。開発地域向け輸出および社会主義諸国内部への輸出の年平均増大率は一八・四%および九・九%であって、それぞれの占めるシェアは一五%から一八%へ、七八%から六七%へと変化してきている。

みられるように、開発地域は開発地域および社会主義諸国の輸出市場としてのシェアを拡大し、低開発地域輸出市場としてのそれいぜん高い数字を維持している。また社会主義諸国も開発地域および低開発地域の輸出市場としてのシェアを大幅に増大させてきた（社会主義諸国のグループ内輸出のシェアの低下はグループ外輸出の余りにも急激な拡大によるものである）。これにたいして、低開発地域は社会主義諸国輸出市場としてのシェアを拡大したものの、開発地域および低開発地域の輸出市場としてのそれを低下させているのである。

かくして、開発地域内部輸出の世界輸出に占めるシェアは一九五三年の四一%から一九六二年には四八%に増大し、逆にその外部輸出は一八%から一七%へとやや減少した。つまり、開発地域の内部輸出はその外部輸出の二・二倍から二・七倍に増大した。また社会主義諸国の世界輸出におけるシェアは内部輸出、外部輸出ともに増大した。これにたいして低開発地域のそれは内部輸出、外部輸出ともに低下しているのである。とくに内部輸出のその低下がいちじるしい。このような開発地域の内部輸出と低開発地域の内部輸出との対照的な動き、およ



び社会主義諸国の急速な輸出増大（とくにその低開発地域向け輸出の激増）が、最近の世界貿易における顕著な特徴になっている。

なお、低開発地域の対社会主義諸国貿易は最近急速に拡大してきてはいるが、その額はまだまだ小さく、低開発地域の貿易において決定的な意義をもつにはほどとおいものである。

以上のグループ別考察によって検出された世界貿易の最近の傾向、とくに開発地域と低開発地域との対照的な動向は、世界貿易の商品別構成の推移からもうらづけることができる。商品別貿易については、資料の関係上、社会主義諸国を除く貿易を、また一九五四年から一九六二年の期間における動向を考察することにする。

第五表によれば、全商品の輸出は一九五四年の七七五億ドルから一九六二年には一二三八億ドルへ、すなわち六〇%（年平均増大率七・五%）増大しているが、かかる全商品の輸出の急速な増加にあずかって大いに力のあつたのは工業品であった。それは同じ期間に三六八億ドルから六八五億ドルへ、すなわち八六%増加した。その年平均増大率は一〇・八%に達する。これにたいして、一次産品の輸出は三八五億ドルから五三三億ドルへ、すなわち四二%（年平均増大率五・一%）増加したにすぎない。一次産品のうち燃料は八二億ドルから一二三億ドルへ、すなわち五〇%（年平均増大率六・三%）増加しており、食料・原料は三〇三億ドルから四一〇億ドルへ、すなわち三五

%（同じく四・四%）増加した。つまり、工業品、燃料、食料・原料の三大商品類のうち食料・原料の増大率もともと低く、それは工業品のその約五分の二にすぎないのである。しかも、この食料・原料のなかには基礎金属が含まれているので、それを除けば、食料・原料の輸出増大率はさらに低下するものと考えられる。ところで、一次産品のうち石油等の燃料のみは着実に増大してきているようにみられがちであるが、それが着実に増大してきたのは一九五七年までである。燃料の輸出は一九五七年までは工業品とほぼ同じテンポで拡大してきたが、一九五八年以降にはその増大率は急速に低下した。すなわち、それは一九五四―五七年の間には年平均一二・八%のテンポで増大してきたが、一九五七―六二年の間の年平均増大率は一・七%にすぎない。この一九五八年以降における燃料の輸出増大率は、全商品類のなかで最低である。その増大率は工業品のそれ（年平均六・九%）の四分の一以下、食料・原料のそれ（二・八%）の三分の二以下である（尤も、一九五八年以降における燃料輸出のきわめて緩慢な拡大は主に開発地域のそれの伸び悩みによるものである）。

かかる各商品類の輸出増大率の相違は、当然のことながら各商品類の輸出総額に占めるシェアを変化させることになった。もっともいちじるしい増大率を示してきた工業品のシェアは、一九五四年の四七%から一九五七年には五一%、一九六二年には五五%に増大した。これにたいして一次産品のシェア

第5表 商品類別世界輸出(1)

	1948	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962
輸 出 額 (f. o. b.) (単位 100万ドル)										
全 商 品	53,750	77,450	84,250	93,600	100,500	95,850	101,200	112,750	117,850	123,750
食料・原料	24,500	30,250	32,100	34,450	35,950	33,250	35,450	38,700	39,850	40,950
燃 料	4,950	8,200	9,150	10,300	11,350	10,850	10,500	11,050	11,650	12,300
工 業 品	23,750	36,750	40,900	46,700	50,950	49,650	53,350	61,250	64,550	68,500
各 商 品 類 の 占 め る シ ェ ア ー (%)										
食料・原料	45.6	39.0	38.1	36.8	35.7	34.7	35.1	34.3	33.8	33.1
燃 料	9.2	10.6	10.9	11.0	11.3	11.3	10.4	9.8	9.9	9.9
工 業 品	44.2	47.4	48.5	49.9	50.7	51.8	52.7	54.3	54.7	55.3
数 量 指 数 (1958年=100)										
全 商 品	55	82	89	97	102	100	107	118	124	131
食料・原料	66	83	90	98	102	100	109	119	124	129
燃 料	49	80	89	97	102	100	102	111	119	126
工 業 品	50	79	86	95	102	100	108	122	127	134
単 位 価 格 指 数 (1958年=100)										
全 商 品	103	99	99	101	103	100	99	100	99	99
食料・原料	111	109	107	105	107	100	98	98	97	95
燃 料	94	94	95	98	103	100	94	91	90	90
工 業 品	96	94	95	99	101	100	99	101	102	102

〔註〕 (1) 社会主義諸国の貿易を除く。

〔出所〕 U.N. : Statistical Yearbook, 1963, Table 161.

一は、逆に一九五四年の五〇%から一九五七年には四七%、一九六二年には四三%へと低下した。なかでも、食料・原料のそれは一九五四年の三九%から一九五七年には三六%へ、さらに一九六二年には三三%へと大きく後退することになったのである。また燃料のそれは一九五四年の一%弱から一九五七年には一一%強へとやや増加したものの、一九六二年には一〇%へと低下した。

商品類別輸出を数量の点からみると、それは輸出額におけるほどの激しい相違を示してはいない。食料・原料の輸出数量を一九五八年を基準とする指数でみれば、それは一九五四年の八三から一九六二年には一二九(年平均増大率六・九%)へ、燃料のそれは同じ期間に八〇から一二六(同じく七・二%)へ増加しており、工業品のその増大率(七九から一三四へ、年平均八・七%)との開きはそれほど大きくない。工業品と一次産品の輸出額の増大率のいちじるしい相違は、主にその単位価格のまったく相異なった変化によるものである。各商品別の単位価格を同じく一九五八年を基準とする指数でみてみれば、工業品のそれが一九五四年の九四から一九六二年には一〇二に騰貴しているのたいし、食料・原料のそれは同じ期間に一〇九から九五へ、燃料のそれは九四から九〇へと低下しているのである。すなわち、このわずか八年間に工業品の価格は約九%騰貴しているのたいして、食料・原料のそれは約一〇%、燃料のそれは約四%低下したのである。ところで、一九五八年以降

のみをとってみると、燃料の輸出数量の伸びはもっとも低く、またその単位価格も大きく低下している。これら両者とくに単位価格の急速な低下が、各商品別の輸出額のなかで燃料のそれよりもっとも低い増大率を示す結果になったのである。

周知のように、一次産品は低開発地域の主要輸出品である。それは低開発地域の輸出総額の八〇九割を占めている。最近、低開発地域の工業品輸出はいちじるしく伸びてはいるが、その低開発地域輸出総額に占めるシェアはまだまだ小さく、低開発地域の商品別貿易構成を変化させるにはほどとおい。したがって、一次産品輸出の低い増大率は、先にみた低開発地域の輸出増大率の低さと一致する。また低開発地域の輸出の圧倒的部分が一次産品であるということは、なぜ低開発地域のグループ内貿易がきわめて少いかを説明する。低開発地域はどうしても一次産品の輸出市場を工業活動の活発な国に求めなければならぬ。全体として低開発地域の工業化がきわめて低い水準にある現在、低開発地域は一次産品の主要な輸出市場にはなりえないのである。

以上の考察によって、世界貿易はいちじるしく拡大したにもかかわらず低開発地域の貿易(とくにその内部貿易)はたいして増大せず、世界貿易に占めるそのシェアを大幅に低下させてきたこと、低開発地域の主要輸出品である一次産品の輸出の伸びが工業品のそれに比してかなり遅れていること、そして低開発地域貿易および一次産品輸出の低い増大率はその輸出数量

の拡大の緩慢化によるよりはむしろその単位価格の下落によるものであること、があまりかになつた。そこで次節では、低開発国の貿易に焦点をあわせて、これらの諸点についてさらにたわひいた検討を加えることにしよう。

### 三 低開発国貿易における主要な問題

#### 1 低開発国貿易の概観(一)

われわれは、前節において、一九五三〜六二年の九年間に低開発地域の輸出額(年平均増大率四・二%)が開発地域の二分の一、社会主義諸国の三分の一以下のテンポで拡大してきたにすぎなかつたことをみた。ところが、その低開発地域をアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、中東の四地域にわけて考察してみると、それら各地域の貿易の発展はかなり異なつた様相を呈していることを知るのである(第六表参照)。すなわち、

中東の輸出額は一九五三年から一九六二年の間に二倍以上に増大した。もっと正確にいえば、それは一九五三年の二八・三億ドルから一九六二年には五七・七億ドルへと、年平均一一・五%のテンポで増大したのである。この増大率は開発地域のそれを大きくうまわり、社会主義諸国のそれにほぼ匹敵するものである。だが、一九五八年以降にはその輸出拡大テンポもやや低下してきた。中東に続くのがアフリカである。アフリカの輸

出額は同じ期間に四六・八億ドルから六七・九億ドルへと増大し、その年平均増大率は5%に達する。しかも、中東の輸出増大がやや緩慢になつてきた一九五八年以降をとつてみれば、その増大率は中東のそれに近い数字を示している。これにたいして、ラテン・アメリカの輸出額は七六・二億ドルから九一・八億ドルへ(年平均増大率二・三%)、アジアのそれは六〇・五億ドルから七六・九億ドルへ(年平均増大率三%)拡大したにすぎなかつた。とくに、一九五七年以降のラテン・アメリカの輸出額は一九六二年を除けばほとんど増大していないし、また一九六〇年代はじめのアジアのその増大率は年に〇・三%にすぎなかつたのである。ところで、中東はその輸出の七割を燃料に依存しており、また一九五八年以降のアフリカの輸出増大の半分以上は燃料の増大によるものであつた。したがつて、石油産出国等の一部の国々を除いたアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの低開発国の輸出額はきわめて緩慢に拡大したにすぎなかつた、と結論づけることができる。

他方、輸入においては、中東が輸出同様にもっともよく伸びており、一九五三年の二五・二億ドルから一九六二年には四八・二億ドルへ、年平均一〇・一%のテンポで増大してきた。この増大率は開発地域のそれをもうまわるものである。中東に続くのがアジアであつて、その年平均増大率は五・二%である。これにたいして、アフリカの年平均増大率は三・六%、ラテン・アメリカのそれは三・八%であつて、両者とも開発地域のその五

第6表 低開発地域の貿易

(単位 100万ドル)

年次	アフリカ	ラテン アメリカ	中 東	ア ジ ア
輸 出 (f. o. b.)				
1948	3,550	6,520	2,060	5,200
1953	4,680	7,620	2,830	6,050
1955	5,340	7,960	3,720	6,840
1957	5,720	8,650	4,220	7,080
1958	5,610	8,170	4,690	6,410
1959	5,900	8,310	4,750	7,210
1960	6,400	8,600	5,140	7,650
1961	6,570	8,660	5,220	7,500
1962	6,790	9,180	5,770	7,690
輸 入 (c. i. f.)				
1948	5,120	6,180	2,230	6,010
1953	5,800	6,530	2,520	7,030
1955	6,630	7,510	3,090	7,370
1957	7,540	9,330	3,620	9,480
1958	7,590	8,520	3,860	8,230
1959	7,250	7,910	4,010	8,440
1960	8,020	8,240	4,390	9,820
1961	7,910	8,470	4,590	10,030
1962	7,680	8,790	4,820	10,300

〔出所〕 第1表に同じ。

分の二前後にすぎない。しかも、ラテン・アメリカの輸入額は一九五七年以降には停滞しており、アフリカのそれについては一九六〇年代はじめにはむしろ減少さえしているのである。中東を除く他の三地域の低い輸入増加率は、多くの低開発国が国際收支の困難に直面して輸入を削減せざるをえなかったからである。これら三地域のなかでアジアの輸入が中東についてよく伸びているのは、戦後アジアが世界の低開発地域のなかでもっとも早く政治的・国家的独立をかちとり、その後経済的独立を達成すべく工業発展に大いに努力しており、国際收支の困難を

承知の上で外国援助等をあてにして機械等の輸入を拡大してきたからである。そのためにアジアの輸入超過は尨大な額に達することになった。その入超額は一九五三〜六二年の間に実に一六四億ドルに達し、一九六二年一年間だけでも二六億ドル以上(輸出額の三分の一)に達しているのである。例えば、インドにおいては一九五八〜五九年の国際收支赤字の七〇%が外国の援助によってうめられた<sup>1)</sup>。ところが、かかる外国援助はかえって援助供与国からの輸入を増大させることになり、また以前の援助(借款)の返済期限の到来とともにその国際收支はますます

す悪化することになったのである。そこで、インドはその第三次五カ年計画（一九六一〜六五年）の資金調達計画において当初から調達資金総額の約三〇%（約四六億ドル）の外国援助を予定せざるをえなかった。かかる援助と貿易との関連については、次節において詳しく検討されるはずである。

さらにわれわれは、低開発地域の貿易をその相手地域別にみてみよう。ただし、この場合の資料は一九五七〜六三年のものであるが、その大勢をみるには差支えないであろう（第七表参照）。

まず輸出について。すでにわれわれは、前節において、低開発地域の輸出額のうちその七割あるいはそれ以上が開発地域にむけられていること、社会主義諸国向け輸出は急速に拡大してきたが、そのシェアはまだ小さいこと、そして右の両地域向け輸出に比して低開発地域内部への輸出はもっとも低い増加率を示し、そのシェアを低下させてきたことを知った。低開発地域の開発地域向け輸出のなかでは、EECと日本への輸出がよく伸びている。とくに日本への輸出は一九五七・五八年から一九六三年の間に約二倍に増大している。この日本に匹敵するのは社会主義諸国のみである。これにたいして、EFTAと北アメリカへの輸出が、とくに北アメリカ向け輸出が低い増大率を示している。したがって、低開発地域の輸出額のうち、EEC向け輸出は一九五七・五八年の二二%から一九六三年には二四%台へ、日本向け輸出は同じ期間に四%から七%へ増大したの

にたいして、北アメリカのシェアは二五%から二二%台へ、EFTAのそれは一六%から一五%へと低下することになったのである。こうして開発地域全体としては、いぜんとして低開発地域輸出の七割強を維持しているのである。また低開発地域の内部輸出では、中東とアジアへの輸出が低開発地域輸出総額の増大とほぼ同じか、あるいはそれよりもやや低いテンポで拡大してきているのみであって、ラテン・アメリカ向け輸出にいたっては一九五七年以降その絶対額においてさえ減少しているのである。かくして、中東を除いた他の三地域の低開発地域輸出総額に占めるシェアはすべて低下することになった。

開発地域はアフリカ輸出の八割を、なかでもEECは四割以上（西ヨーロッパ全体では三分の二）を占めており、ラテン・アメリカの輸出においても八割近くを、とくに北アメリカは四割前後、西ヨーロッパは三割強を占めている。同様に中東の輸出の三分の二が開発地域に、なかでも三割近くがEECに（五割近くが西ヨーロッパ全体に）むけられている。アジアの輸出においても同様であって、開発地域がアジア輸出の五割強から六割を占めているのである。低開発地域のこれら四地域のうち開発地域向け輸出の増大がもっとも緩慢である（北アメリカ向け輸出はむしろ減少している）ラテン・アメリカを除き、他の三地域の輸出に占める開発地域のシェアはすべて増大する傾向にある。低開発四地域のうち対低開発地域輸出が比較的大きな意義をもっているのは、アジアのみであり、しかもそのアジ

第7表 低開発地域の地域別貿易 (f. o. b.)

(単位 100万ドル)

	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
輸 出							
世 界	25,440	24,760	25,750	27,350	27,650	28,900	31,490
開 発 地 域	18,210	17,900	18,750	19,780	19,750	20,760	22,930
低 開 発 地 域	6,190	5,700	5,740	6,010	6,070	6,340	6,610
社 会 主 義 諸 国	760	850	975	1,220	1,495	1,570	1,660
北 ア メ リ カ	6,370	6,220	6,430	6,450	6,220	6,440	6,740
西 ヨ ー ロ ッ パ	10,060	9,970	10,410	11,190	11,240	11,990	13,290
うち EEC	5,610	5,510	5,710	6,250	6,390	6,900	7,660
EFTA	3,950	3,980	4,230	4,420	4,280	4,420	4,810
日 本	1,090	1,000	1,230	1,400	1,600	1,610	2,100
ア フ リ カ	1,050	950	970	1,030	1,080	1,100	1,100
ラテン・アメリカ	1,220	1,150	1,080	1,060	940	1,050	1,100
中 東	850	750	810	870	880	900	950
ア ジ ア	2,710	2,390	2,480	2,620	2,620	2,710	2,930
輸 入							
世 界	27,870	26,450	26,040	28,440	29,360	29,610	31,310
開 発 地 域	20,760	19,630	19,230	21,190	21,600	21,180	22,260
低 開 発 地 域	6,190	5,700	5,740	6,010	6,070	6,340	6,610
社 会 主 義 諸 国	910	1,125	1,030	1,235	1,775	2,100	2,450
北 ア メ リ カ	7,740	6,860	6,380	6,950	7,080	7,380	7,770
西 ヨ ー ロ ッ パ	10,770	10,690	10,550	11,570	11,670	10,920	11,260
うち EEC	6,060	6,220	6,000	6,710	6,730	6,130	6,330
EFTA	4,440	4,200	4,230	4,510	4,590	4,360	4,520
日 本	1,690	1,590	1,740	2,060	2,220	2,250	2,550
ア フ リ カ	790	730	760	860	830	810	790
ラテン・アメリカ	1,550	1,560	1,520	1,540	1,490	1,570	1,680
中 東	1,080	990	1,050	1,140	1,190	1,310	1,320
ア ジ ア	2,820	2,450	2,520	2,630	2,620	2,730	2,910

低開発国貿易の趨勢と問題点

二〇一

〔出所〕 U. N. : Monthly Bulletin of Statistics, March 1963 (Special Table D),  
March 1965 (Special Table E).

アの輸出に占める低開発地域のシェアは一九五七年の四割から一九六三年にはほぼ三分の一に低下しているのである。

輸入においても、輸出と同様に、低開発地域は開発地域に大きく依存している。すなわち、開発地域はアフリカの輸入の八割強（西ヨーロッパが六割強）を、ラテン・アメリカのそのの八割前後（北アメリカが五割前後）を、中東のそのの七割（西ヨーロッパが五割弱）を、アジアのそのの三分の二弱（西ヨーロッパと北アメリカとで五割弱）を占めている。これにたいして、低開発地域内部からの輸入は二割強を占めているにすぎず、また最近六年間に二・七倍に激増した社会主義諸国からのそれも一九六三年でなお一割にみたないのである。

次にわれわれは、項を改めて、低開発地域の商品類別貿易を検討することにしよう。

1 林朋「イギリスの東南アジアとの貿易」、邦訳『アジア・アフリカ経済特報』第三十九号、一六ページ。

(2) 講座『国際経済』第六巻『国際経済図説』二〇〇ページ、有斐閣。

## 2 低開発国貿易の概観(一)

低開発地域の輸出額の大部分を占めているのは一次産品である（第八表参照）。それは低開発地域輸出の八六％前後を占めているのである。すなわち、食料と燃料がそれぞれ約三割を、原料が二割五分を占めている。ところが、これら一次産品の最

近の輸出はきわめて緩慢なテンポで拡大してきたにすぎない。一次産品のうち燃料は一九五八〜六三年の間に年平均五・六％（低開発地域の輸出総額とほぼ同じテンポ）、原料は年平均四・五％（一九五七〜六三年の期間をとれば年平均一・八％）、食料はさらに低く年平均三％のテンポで拡大してきたにすぎない。これにたいして機械類、その他の製造品、薬品類の輸出は、開発地域のそれをもうわまるテンポで発展してきた。これは、低開発地域におけるある程度の工業発展を反映しているものである。だが、それらの絶対額はまだまだ小さく、低開発地域の輸出総額に占めるそののシェアはその他の製造品が一〇〜一三％であって、薬品類と機械類は一％ないし一％未満にすぎない。だから、一次産品輸出の伸び悩みおよび機械類、その他の製造品、薬品類輸出の急速な発展も、低開発地域全体としては、その貿易の性格を基本的には何ら変化させるものではない、といえよう。ただ、一次産品の占めるシェアが一九五八年の八八％から一九六三年の八四％にやや低下したにすぎなかったのである。そして一次産品以外の商品類のなかではその他の製造品が圧倒的部分を占めていることは、低開発地域の工業発展が主に軽工業を中心に行われていることを示すものである。しかも、その他の製造品が輸出のなかである程度の役割をはたし、そのシェアをしだいに増大させてきているのは、アジアのみである。

なお、低開発地域の一次産品輸出をアジア、アフリカ、ラテ



第8表 低開発地域の商品類別貿易 (f. o. b.)

(単位 100万ドル)

年次	総額	食料	原料	燃料	薬品類	機械類	その他の製造品
輸 出							
1957	25,440	8,250	6,890	7,000	240	145	2,770
1958	24,760	8,160	6,240	7,430	230	150	2,400
1959	25,750	7,830	7,180	7,360	230	155	2,850
1960	27,350	8,070	7,640	7,650	290	190	3,360
1961	27,650	8,040	7,360	8,100	320	225	3,430
1962	28,900	8,440	7,320	8,780	345	270	3,620
1963	31,490	9,370	7,640	9,520	375	290	4,140
輸 入							
1957	27,870	4,380	1,910	3,140	2,000	7,620	8,300
1958	26,450	4,330	1,640	3,020	1,920	7,570	7,500
1959	26,020	4,280	1,860	2,850	2,010	7,350	7,210
1960	28,430	4,660	2,140	2,900	2,200	8,030	8,070
1961	29,350	4,640	2,080	3,000	2,370	8,560	8,170
1962	29,610	4,720	2,170	3,080	2,440	8,630	8,050
1963	31,310	5,260	2,210	3,050	2,550	9,250	8,400

〔出所〕 第7表に同じ。

ン・アメリカ、中東にわけてみると、世界輸出総額の増大率をうまわっているのはアフリカの燃料のみであり（それは一九五七～六三年の間に驚くなかれ二〇倍以上に激増した）、そして中東の燃料が世界輸出総額にほぼ近い増大率を示している。しかし、その他の一次産品は多かれ少かれ伸び悩んでおり、なかでもアジアの燃料と原料、ラテン・アメリカの食料と燃料、アフリカの原料と食料、中東の原料が伸びていない。このようにアフリカおよび中東の燃料を除き一次産品の輸出が全体として伸び悩んでいることは、低開発地域にとってきわめて重大な問題であるといわなければならない。なぜならば、低開発国の当面の主要課題である経済的独立とくに工業発展を達成するためには外国から機械等の生産手段を輸入しなければならぬが、輸出のきわめて緩慢な拡大はそのために必要な外貨を十分に獲得できず、その輸入を削減せざるをえなくなり、したがってその経済的独立とくに工業発展もますます見通しの暗いものにならざるをえないからである。

右のような輸出の緩慢な拡大が輸入にも影響している。一九五七年から一九六三年の間に、

輸入総額は年平均二・一％のテンポで拡大してきたにすぎない。そのうち相対的に伸びのいちじるしいのは、薬品類の年平均増大率四・六％、機械類のその三・六％、食料のその三・三％である。一九五七年には低開発地域輸入総額の三〇％を占めていたその他の製造品は、年平均〇・二％のテンポで拡大したにすぎず、そのシェアは一九六三年には二七％に低下した。逆に機械類のシェアは同じ期間に二七％から三〇％に増大した。この両者が低開発地域輸入総額の平均五七％を占めている。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、中東のいずれの地域においても、機械類のシェアは増大している。しかし、そのシェアの増大も右の各地域の輸入全体がきわめて緩慢に拡大しているなかでの増大であるため、その絶対額における増大はたいしたものではない。それが比較的よく伸びているのはアジアと中東のみであって、ラテン・アメリカにいたってはまったく停滞しているのである。また相対的にもっともいちじるしい増大率を示した薬品類のシェアは七〜八台にすぎない。

機械類輸入の相対的にいちじるしい増大とならんで注目すべき事実は、食料の輸入増大である。それは薬品類、機械類について高い増大率を示し、輸入総額の平均一六％を占めている。しかも、低開発地域の輸入する食料のほぼ三分の二は開発地域からのものであり、その上開発地域からの食料輸入は増大傾向をたどっているのたいし、低開発地域内部からのそれは停滞しているのである。低開発国は一次産品の生産国であり、その

輸出総額の八六％前後が一次産品に依存しているにもかかわらず、食料が輸入総額の一六％を占め、しかも開発地域からのそれがしだいに増大しているのである。

このように貴重な外貨を食料輸入にさかなければならぬところに、工業発展をめざしている低開発国の一つの問題点が存する。あるいは、この問題点は、低開発国がその経済的独立とくに工業発展に必要な資本および生産手段に不足しており、それらを開発諸国に求めなければならず、したがって開発諸国への従属を容易にはたさきれないということの別の側面にすぎない、ともいえる。例えば、インドは開発諸国とくにアメリカから大きな額の援助をうけてきた。そして、一九五一年から一九六三年までの一二年間に、インドがアメリカから援助供与方式によってうけとった食料の総計は、小麦および小麦粉一九三〇万トン、米八四万トン、トウモロコシおよびその他の穀物六一万九〇〇トンに達した。これらの食料に原綿、タバコの葉、大豆油、粉乳等を加えると、実に総額七九億八〇〇万ルピーにも及ぶのである。かかる大量のアメリカ農産物の売却は、インドの農業に破壊的な影響をあたえた。かくして、インドはアメリカから援助をうけるにつれて、まず食料の面でのアメリカへの依存を強化していったのである。<sup>(3)</sup>

(3) 岡倉古志郎・嶺山芳郎編著『新植民地主義』、七四〜七五ページ、岩波書店。

### 3 低開発国貿易の主要な問題点

低開発国貿易の拡大の緩慢化は主に一次産品輸出の伸び悩みによるものであるが、かかる低開発国の一次産品とくに食料および農産物原料の輸出の伸び悩みにはいくつかの要因が働いている。第一に、農産物原料は一連の合成化学工業の発展によっていちじるしく打撃をうけた。例えば合成ゴム、合成繊維、プラスチック、合成洗剤などが一連の商品の伝統的市場を侵害した。さらに技術の発展が原料使用のいっそうの節約をもたらしているのである。第二に、開発諸国で行われている農業保護政策である。開発諸国は関税や数量制限などの保護政策をもうけて自国の一次産品生産の拡大を有利にしてきた。かかる自給化政策のもっとも効果の大きかったのは穀物である。第三に、開発諸国とくにアメリカが農産物を大量に輸出したことである。アメリカ農産物は低開発国の対外市場を奪ったばかりでなく、低開発国の国内市場にも大量に進出している。前項のインドの場合はそのいちじるしい例である。

だが、低開発地域の一次産品輸出にとってこれらの要因よりもさらに大きな問題は、その単位価格の低下である。以下、低開発地域の輸出単位価格の低下および交易条件の悪化を開発地域のそれらの動向との対比においてみてみることにしよう。

第九表が示すように、低開発地域の輸出品の単位価格は、一九五八年を基準とする指数で、一九五五年の一〇五から一九六

第9表 世界の輸出入単位価格指数 (1958年=100)

	1948	1953	1955	1957	1959	1960	1961	1962
輸 出 単 位 価 格 指 数								
世 界 <sup>(1)</sup>	103	100	99	103	99	100	99	99
開 発 地 域	103	99	97	103	99	100	101	101
低開発地域	102	103	105	104	97	98	95	93
輸 入 単 位 価 格 指 数								
世 界 <sup>(1)</sup>	106	101	100	106	97	98	97	96
開 発 地 域	104	101	101	107	97	98	97	96
低開発地域	110	101	98	103	98	99	98	97
交 易 条 件								
開 発 地 域	99	98	96	96	102	103	104	105
低開発地域	93	103	108	100	99	99	97	95

〔註〕 (1) 社会主義諸国の貿易を除く。

〔出所〕 U. N. : Statistical Yearbook, 1963, Table 162.

二年には九三へと、一一%低下しているのである。これにたいして、開発地域のそれは同じ期間に九七から一〇一へ騰貴した。他方、輸入品の単位価格については、低開発地域のそれが

第10表 商品類別輸出單位價格指数<sup>(1)</sup>

(1958年=100)

	1953	1955	1957	1959	1960	1961	1962	1963 <sup>(3)</sup>
一次産品	105	104	106	97	97	95	94	99
開發地域	109	105	108	99	99	100	99	103
低開發地域	102	104	105	95	94	90	89	95
食料	106	102	103	93	91	90	90	101
開發地域	108	100	101	99	98	98	100	105
低開發地域	105	103	105	88	84	82	81	97
非食料農産物 <sup>(2)</sup>	112	115	113	105	107	103	99	101
開發地域	114	112	114	101	102	103	99	103
低開發地域	109	118	111	110	114	104	99	100
鉱物	93	95	103	94	93	92	92	92
開發地域	102	100	112	95	96	97	97	98
低開發地域	91	94	100	93	91	90	90	90
非鉄基礎金属	112	133	111	111	114	110	109	109
開發地域	…	…	110	108	111	108	106	105
低開發地域	…	…	113	117	120	114	115	115

- 【註】 (1) 社会主義諸国の貿易を除く指数。  
 (2) 林業および漁業の非食料生産物を含む。  
 (3) 不完全な資料にもとづいている。

【出所】 U. N. : Statistical Yearbook, 1963, Table 164.

一九五五年の九八から一九五七年には一〇三に騰貴し、その後は一九五五年の指数を維持しているのたいし、開發地域のそれは一〇一から九六に低下している。これらは、低開發地域の主要輸出品である一次産品の價格がしだいに低下しつつあるのたいして、大量に輸入する工業品の價格がじりじりと騰貴してきたことを示している。事実、別の資料によれば、低開發地域の開發地域向け輸出の單位價格は一九五五年の一〇五から一九六二年には九二へと低下し、開發地域の低開發地域向け輸出のそれは逆に九五から一〇一へ騰貴している。とくに、低開發地域が開發地域から輸入する機械類の價格は、八九から一〇六へと大幅に騰貴しているのである。だが、それだけではない。同じ一次産品のみをとって、低開發地域の輸出價格は開發地域のそれよりもいっそう低下しているのである(第一〇表参照)。

かくして、低開發地域の交易条件は一九五五年の一〇八から一九六二年には九五へと、約一二%悪化し、逆に開發地域のそれは九六から一〇五へと、一〇%近くも好転したので

ある。かかる交易条件の悪化による低開発地域の損失を計算すると、一九六二年のみで約三四億ドルに達する。<sup>(5)</sup>この額は同じ年の低開地域輸出総額の約一二％に相当する。しかし、ここで算出した低開発地域の損失は一九五五年を基準としたものであって、一九五五年における不利な状態を考慮に入れていないものである。だから、一九五五年における不利な状態をも考慮するならば、低開発地域の損失は尨大な額に達するであろう。ソ連の「世界経済・国際関係」研究所の計算によれば、低開発地域が交易条件の悪化によって毎年喪失している額は、一四〇～一六〇億ドルにものぼるのである。<sup>(6)</sup>だからこそ、EECのハルシュタイン議長でさえこの点についてつぎのようにいわなければならなかった——「発展しつつある諸国にたいして自由諸国があらゆる財政援助をおこなったが、これはこれら諸国が世界市場における原料価格の下落の結果によってこうむった損失をつぐないさえもしなかった」と。

交易条件の悪化による損失を個々の国についてみれば、問題はさらに深刻である。例えば、一トンの鋼材を輸入するのに、ガーナのココアは一九五一年には二〇二ポンドを輸出すればよかったのに一九六一年には五七一ポンドを必要とするようになった。またブラジルのコーヒーは同じ期間に一五八ポンドから三八〇ポンドへ、マラヤのゴムは一三二ポンドから四四一ポンドへとその必要量が増加している。ガーナのココアは単位価格の低下のもっとも激しかった商品の一つであるが、その輸出価

格は一九五四年を一〇〇とすると、一九五八年八〇、一九六〇年五五、一九六二年四〇となっていて、この価格下落によりガーナは一九六二年一年間で一億ポンドの損失を、一九五五～六二年の八年間で約四億ポンドの損失をこうむったのである。<sup>(8)</sup>

ところで、低開発地域の一次産品の輸出価格の低落は開発諸国の独占体による市場操作の結果によるものである。アメリカ石油トラストはそのインドネシア石油資源独占の特殊な立場を利用して、インドネシア原油の輸出価格を切り下げ、インドネシアに大きな損失をもたらした。一九五八年から一九六〇年の間に、アメリカ石油独占体はインドネシア原油の輸出価格を三一・八％切り下げた。その結果、一九六一年にインドネシアの原油輸出量は一九五八年より四％増大したが、輸出額はかえって三・一五億ドルから二・六億ドルに減少した。その後インドネシア側の抗議により、価格は若干引き上げられた。しかし、一九六三年のインドネシアの原油輸出量は一九五八年の一〇三％であったが、輸出額はやはり二・六九億ドルにすぎず、一九五八年より大きく後退しているのである。またアメリカはその東南アジアゴムの主要輸入国の地位を利用して、天然ゴム市場を操作し、かかえこみゴムの投売りと合成ゴムの価格引き下げによってゴムの価格を低下させている。マラヤゴムは一九六〇年の価格を一〇〇とすると、一九六一年には七七に下り、一九六三年には六六まで下落した。とくに一九六三年にアメリカが合成ゴムの価格の引き下げを発表してから、天然ゴムの価格下

落は一層ひどくなり、一九六四年はじめにはマラヤゴムの価格指数は五七という空前の低さに落ちたのである。

また開発諸国は、一次産品の買い付けおよび買い付け価格をつうじて低開発国の自国にたいする経済的従属を維持・強化している。フランスは、アフリカの旧植民地の一連の生産物にたいして水まじした価格を保証しており、また一定量の買い付けも保証している。フランスは、特別の「安定局」をつうじて、世界価格よりも高い価格でアフリカの一次産品を輸入している。一次産品の一定水準の価格を維持するための支出は、フランス人民のポケットから引き出されたものだが、これはアフリカ諸国の「忠誠にたいする報酬」にはかならないといわれている。ちなみにギニアは、独立を宣言したその日から、この「報酬」を失った。フランス政府は、他の諸国への「警告」として、一九六一年末にコーヒー価格を六%引き下げた。その代り、フランスに「忠誠な」諸国は、フランス政府によって高い水準に維持されているコーヒー価格からかなりの特典をうけている。だが、利益をえているのは外国の貿易会社とプランテーション経営者。そしてさらに現地の農業資本家だけである。フランスは、かかる方策によって、アフリカ諸国の伝統的輸出品の生産をいっそう発展させ（モノカルチユア経済の温存・強化）、その経済的従属を維持・強化して、アフリカ諸国の経済的独立、民族経済の自主的發展を妨げているのである。

以上を要するに、低開発国の経済的独立と民族経済の自主的

発展には、とくにその主要な基礎をなす工業発展（なかでも基幹工業の創設）には巨額の資本が必要不可欠であるが、それらは国内には不足している。そこで、低開発国はその主要輸出品である一次産品の輸出代金で極力この不足をカヴァーしようとするが、一次産品輸出は代替品の登場などによって思うように進展しないばかりか、その輸出価格の慢性的な低下傾向および大量に輸入する機械等の生産手段の価格の騰貴傾向によってその貿易収支の悪化はますます拡大していくことになった。しかも、工業発展のために必要な外貨を特産物の生産・輸出増加で獲得しようとする努力自体がモノカルチユア経済の克服どころか、逆にその温存・強化をまねき、経済の多様化という経済的独立のいま一つの主要目標と抵触することになったのである。つまり、低開発国はその経済的独立とくに工業発展を達成するためには一次産品の生産・輸出を拡大しなければならないが、かかる一次産品部門の強化・発展はその当面の主要課題である工業発展に逆行するものである。経済的独立とくに工業発展→資本の不足→一次産品の生産・輸出増加→モノカルチユア経済の温存・強化→経済的独立とくに工業発展に逆行。二次産業の発展（工業発展）を達成するために一次産業を発展させなければならない。かかる悪循環こそ、現在低開発国が当面している最大の問題点なのである。しかも、かかる悪循環のもとでは、一次産品と工業品との価格差（シェール）の拡大、交易条件の悪化は必然的に進行せざるをえない。だが、低開発国は

その経済的独立を断念するわけにはいかない。だから、低開発国がその経済的独立とくに工業発展に熱心になればなるほど、交易条件の悪化は進行し、開発諸国とくに帝国主義諸国からますます収奪されることになり、また帝国主義諸国の側からすれば、右の悪循環を利用して収奪をよりいっそう強化することになるのである。

右の悪循環を利用しての帝国主義諸国からの収奪は、低開発国において植民地型経済構造が基本的に存続しているかぎりなくならないものである。換言すれば、低開発国がその植民地型経済構造を基本的に残存させているかぎり、対外的な商品の流れをつうじて徐々に経済的独立とくに工業発展を達成しようとする努力はきわめて大きな困難に当面せざるをえないのである。そこで右の悪循環から脱却するために、一方では、自力更生・自力建設という原則のもとに帝国主義と徹底的に斗争し、国内の植民地型経済構造、既存の生産諸関係を根本的に変革して経済的独立と民族経済の自主的発展を達成しようとする方法、他方では、国内の生産諸関係を根本的に変革することなく、開発諸国とくに帝国主義諸国または国際機関からの経済・技術援助、借款の獲得、外資導入によって経済的独立とくに工業発展を達成しようとする方法がとられてきた。前者は中国、朝鮮、ヴェトナム、キューバのように社会主義的発展の道歩んでいる国々においてとられているコースであり、後者はほとんどすべての低開発国において行われているコースである。ま

た前者はほとんどすべての低開発国の労働者、農民を中心とする人民の主張する道であり、後者はそれら諸国の支配層、すなわち大ブルジョアジー（とくに買弁ブルジョアジー）、封建的大地主階級、反動的な軍部によって主張され実行されている道である。帝国主義諸国は後者の道を支持して、巨額の援助を低開発国にあたえている。帝国主義諸国においてもはやされている「開発理論」および「低開発国援助」の諸政策の「大義名分」（「ポイント・フォア」から「進歩のための同盟」「南北構想」にいたるまでの）も、右の悪循環の打開におかれているのである。

われわれは、帝国主義諸国からの援助、外資導入がはたしてよく低開発国の悪循環を打破して、経済的独立の達成を促進しうるかどうかを、次節において考察することにしよう。

(4) U. N., *Monthly Bulletin of Statistics*, January 1965, Special Table B.

(5) 交易条件の悪化による低開発地域の損失額の算出方法はつきのとおりである。一九五五～六二年の間の輸出単位価格一一・四％の低下により一九六二年の輸出の損失額は三七・四億ドル、同じ期間の輸入単位価格一％の低下により一九六二年の輸入の利益額は三・二億ドル、差引き三四・二億ドルの損失となる。

(6) 世界経済・国際関係研究所「西ヨーロッパにおける帝国主義的『統合』(EEC)について」、一九六二年八月、モスクワ。

(7) 岡倉・蝦山編著、前掲書、一五九ページ。

低開発国貿易の趨勢と問題点

- (8) 堀中浩「アジア・アフリカ諸国の貿易について」、月刊『アジア・アフリカ研究』一九六五年三月号、一三〇～一四一ページ。
- (9) 許幸文「アメリカの東南アジア市場における貿易拡張活動」邦訳『アジア・アフリカ経済特報』第三十九号、九一ページ。
- (10) ア・ソロニツキ「フランス新植民地主義の実態」、邦訳、前掲誌第三十号、一一〇～一二一ページ。

四 外国の援助および民間資本輸出

1 外国援助

開発諸国の対低開発国援助は、第一一表の示すとおり、一九五六年の三二・七億ドルから一九六二年には六〇・二億ドルへといちじるしく増大している。そのうちアメリカは同じ期間に二〇・一億ドルから三五・四億ドルへ（増大率七七％）、アメリカ以外のOECD諸国合計は一二・六億ドルから二四・八億ドルへ（同じく九六％）と拡大してきた。そして一九五六～六二年の間のOECD諸国の援助額総計は三二・九億ドルをこえている。そのうちアメリカが五七％（一八・六・六億ドル）を占め、ついでフランスが一八％（五・九・七億ドル）、西ドイツが八％、イギリスが七％を占めている。

ところが、かかる開発諸国の長大な額の援助は、低開発国の経済的独立を促進するものではなく、逆に開発諸国はその援助を利用して低開発国市場に進出して、従属を維持・強化してい

第11表 主要資本主義諸国の低開発国援助（政府援助・純額）

（単位 100万ドル）

	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1956～62 累 計
アメリカ <sup>(1)</sup>	2,006	2,091	2,410	2,322	2,801	3,488	3,542	18,660
アメリカ以外の諸国	1,264	1,768	1,971	2,027	2,141	2,628	2,475	14,274
イギリス	205	234	276	377	407	440	421	2,360
フランス	648	819	884	832	848	947	995	5,973
西ドイツ	161	298	280	325	344	615	450	2,473
日本	94	92	285	152	145	221	168	1,157
イタリア	43	164	73	94	103	85	110	672
カナダ	29	48	92	60	75	62	54	420
ベルギー	20	20	23	79	101	92	97	432
オランダ	48	23	39	50	47	69	86	362
OECD 合計 <sup>(1)</sup>	3,270	3,859	4,381	4,349	4,942	6,116	6,017	32,934

〔註〕 (1) 表示した諸国のほか、オーストラリア、デンマーク、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、スイスを含む。

〔出所〕 大阪市立大学経済研究所『アジアにおける国家資本主義の研究』、133ページ、日本評論社。



るのである。とくに最大の援助供与国アメリカは、その援助を利用して対低開発国貿易を拡大している。そのもつともよい例はアメリカの東南アジア市場への進出である。一九六三年のアメリカの対インド輸出の八〇％は援助の名目でインドに送られたものであり、対パキスタン輸出でも約七〇％が援助を利用している。同様に、一九六三年の対南ヴェトナム輸出の三分の二が援助によるものである。またラオスでは、アメリカが一九六三年に「アメリカ品輸入計画」を開始してから、ラオスのアメリカからの輸入は激増し、一九六二年の三二〇万ドルから七四〇万ドルにふえて、一九六三年末になるとアメリカはラオス市場の三分の一以上を支配することになった。このようにアメリカは援助を利用して大いにその商品輸出を有利にしてきたのである。とくに大きな役割をはたしているのは、アメリカの余剰農産物援助である。例えば、インドでは、前節ですでにふれたように、近年アメリカ余剰農産物の輸入はたえず増加しており、小麦と米の二種の食料だけでも一九六二年には二・四億ドルに達し、一九六三年にはさらに三億ドル以上にふえた。パキスタンでも、メコン・デルタの「穀倉」をもつ南ヴェトナムでも、アメリカ農産物の輸入は増加している。アメリカのこのような援助にもとづく農産物輸出は、しばしば世界価格を五割ももうわまわる価格で引き渡されたばかりでなく、輸入国自身の農業を破壊し、近隣の農産物供給国を圧迫しているのである。またアメリカは、農産物だけではなく、大量の旧式設備、一般工業

品、ぜいたく品をも援助にかこつけて東南アジアに輸出している。アメリカがパキスタンに輸出する鉄鋼は全部援助にもとづくものである。アメリカがインドに輸出する製品も、多くがこのようなにして輸出され、インドが輸入を制限あるいは禁止している商品さえも、こうしてインド市場に進出することができた。しかも、その価格は世界価格をうまわるものであり、例えばアメリカが東南アジアへ輸出する自動車は一台二二〇ドルで、ヨーロッパの自動車の一四四八ドルに比して五割も高いばかりでなく、アメリカがラテン・アメリカに輸出する価格よりもまだ高いのである。<sup>(1)</sup>

援助を利用しての輸出促進は、東南アジアだけでなく、多かれ少かれ他の地域の低開発国にたいしても行われている。またそれは、アメリカだけでなく、西ヨーロッパ諸国や日本などによっても行われている。例えば、フランスはアフリカの旧属領との間に一九六一年をうけて「経済協力」に関する協定を結んだが、協定はこの「協力」の枠内でアフリカ諸国に提供される資金のかなりの部分をフランス商品の購入に支出すること、またフランスの会社だけに仕事をうけおわせることなどを義務づけている。その際、フランス地域に入っていない国々からの輸入は厳重に制限されているのである。<sup>(2)</sup>その他の開発国も援助あるいは「経済協力」の名目の下に低開発国市場に進出している。援助はその供与国の商品を輸入するように義務づけられているばかりではない。そのかなりの部分は民間企業、それも主に

第12表 各国の対インド援助額(契約額)<sup>(1)</sup>

(単位 1,000万ルピー)

	1956年末	1962年末	1962年末の 比率(%)
アメリカ	209.08	2,070.14 <sup>(2)</sup>	54.1
世界銀行	57.70	490.46	12.8
ソ連	64.71	384.96	10.1
西ドイツ		266.96	7.0
イギリス	0.39	250.18	6.5
カナダ	32.34	140.46	3.6
日本		70.47	1.8
小計 <sup>(3)</sup>	364.22	3,693.63	96.6
その他	13.46	129.74	3.4
総計	377.68	3,823.37	100.0

- 〔註〕 (1) この表の数字には「インド援助クラブ」以外で、各国がインドに提供している輸出信用、アメリカのある種の贈与および国際通貨基金のインドへの借款は含まれていない。
- (2) 世界銀行附属機関である国際開発協会の借款10億1200万ルピーを含む。
- (3) その他のうちで主要なものは、イタリア(1962年末までに提供した援助は2,143億ルピー)、ユーゴ(1,905億ルピー)、フランス(1,429億ルピー)、チェコ(2,31億ルピー)、ポーランド(2,98億ルピー)。
- 〔出所〕 インド財務省出版のパンフレット『1962年の外国援助』(『アジア・アフリカ経済特報』No. 21, 7ページ)。

外国系の企業あるいは外国独占資本との合弁企業にあたえられており、またその他の部分は灌漑、電力、運輸などのいわゆるインフラストラクチュアに与えられている。このいわゆるインフラストラクチュアは、すべて国家資本、私的独占資本、外国独占資本を問わず、それぞれに必要とされるものである。だから、援助供与国の独占体は、その援助から二重、三重の利益を引き出していることになる。逆に低開発国の側からいえば、援助をうけるにつれて、その貿易をはじめとして経済全体が援助供与国にますます依存することになるのである。

援助が低開発国経済に与えた影響を、インドを例にとって、いまま少したちいて検討してみよう。

インド財務省の発表(第一二表)によれば、一九六二年末までにインドが外国からえた借款・増与の総額は三八二億三三〇万ルピーにのぼっている。この額は、一九五六年末のそれと比較すると、一〇倍以上に達する。わずか六年間に一〇倍以上に激増したのである。ことにアメリカの援助は一九五六年末の二〇・九億ルピーから一九六二年末には二〇七億ルピーに達し、インドの外国援助総額の五割以上を占めている。だが、この数

字はあきらかに低く見積られている。別の計算によると、一九六二年末までにインドが外国からうけた援助総額は四七〇〜八〇億ルピーに及ぶといわれている。しかもこのなかには、中印国境紛争以来、インドがアメリカ、イギリスなどからえた大量の軍事援助は含まれていない。

かかる大量の外国援助は、第一に、インド国家資本主義の急速な成長をもたらした。インドの公共部門の資産総額は、外国援助の助けをかりて、一九五一年三月末の一二億七〇〇万ルピーから一九六一年三月末には六四五億七〇〇万ルピーへと、五倍以上にも増加した。インドの公共部門は運輸、水利灌漑、電力はもとより主要鉱工業生産においても大きな比重を占めるにいたった。その第二は、インド独占資本の外国独占資本との結合がいっそう進んだことである。外国援助とくにアメリカの援助の大部分は、インドの民間企業とくにインドにあるアメリカ独占、米印合弁の製造業、インド独占の経営する鉄鋼、電力業に集中されている。またアメリカの支配下にある世界銀行の借款のかなりの部分もインドの民間部門にあたえられている。第三に、先にもすでに触れたことだが、インドの農業生産の停滞および縮小である。アメリカの農産物援助は対インド援助の中の重要部分である。一九六二年末までのアメリカの農産物援助は一一九億ルピーにのぼるが、それはアメリカの対インド援助総額の約五七％に、またインドがうけた援助総額の三〇％に相当する。かかるアメリカ農産物の大量流入はインド農

業に壊滅的影響をあたえた。かくしてインドの二大主要作物である食料と綿花の植付面積は減少し、両者ともにひどい減産をこうむったのである。第四に、以上全体の結果として、インドの援助供与国とくにアメリカへの依存が強化されたのである。長期にわたる援助供与によって、インドの債務はますます増大し、そのために外国援助の必要度はいよいよ大きくなった。その上に、農業生産の停滞のために食料と綿花の輸入需要は増大し、また外資と外国の技術協力によって創設した機械および化学工業を中心とするいわゆる「新興工業」は生産総額のうち大体三〇〜五〇％を輸入原料に依存しているので、それら工業の生産維持のために原料の輸入を維持・拡大しなければならぬ。輸出が伸び悩んでいる状況のもとで、輸入はきわめて高い水準を保持しなければならないのである。こうしてインドの貿易収支は毎年尨大な額の赤字を続け、その上に外国資本の利潤および特許使用料がインドから引きあげられていく。インドの外貨準備が枯渇している状況のもとでは、インドはその対外支払いのためにますます外国援助と外国民間資本を導入せざるをえず、かくしてインドの対外依存度はよりいっそう強化されることになったのである。<sup>(3)(4)</sup>

(1) 許辛文、前掲論文、邦訳、五〜七ページ。

(2) ア・ソロニツキ、前掲論文、邦訳、一〇ページ。

(3) 孫培鈞「外国『援助』がインドにあたえた経済的結果」、邦訳、前掲誌第二十一号、八〜一五ページ。加藤長雄「新植民地主

義と国家資本主義——インドにおける経験——」月刊『アジア・アフリカ研究』一九六四年九月号、七—一六ページ。

(4) 尤も、一九六二年末までにソ連がインドに提供した三八億五〇〇〇万ルーピー(援助総額の一割)をはじめとする社会主義諸国の援助は、アメリカを中心とする帝国主義諸国のそれとはまったく性格を異にするものである。その有利な援助は、帝国主義諸国の提供する条件をインド側に有利に変更させ、また帝国主義諸国が躊躇する大型重工業部門の建設に積極的に援助の手をさしたべて、インドの生産力の発展に寄与した。しかし、社会主義諸国の援助といえども生産関係に何らの変化を加えるものではなく、しかもアメリカをはじめとする帝国主義諸国の援助が圧倒的部分を占めてインド経済に大きな影響をあたえている状況のもとでは、社会主義諸国の援助効果も減殺され、むしろ客観的にはアメリカなどの帝国主義諸国の援助の不足分を補充する役割をはたしているとも考えられるのである。

## 2 外国民間資本輸出

開発諸国の民間対外投資は、一九六二年末現在、アメリカが五二六億ドル、イギリス二五二億ドル、フランス八〇億ドル、西ドイツ一二億四〇〇万ドル、日本四億三六〇〇万ドルなどである。最大の資本輸出国アメリカの低開発国にたいする民間直接投資は、一九五〇年の五八億四〇〇〇万ドルから一九六二年末には一二九億ドルに増加してきた。この一九六二年末の低開発国にたいする直接投資額のうち、ラテン・アメリカにたい

しては九五億二八〇〇万ドル(ラテン・アメリカの全外国投資の八〇%以上)、アジアへは二億二六〇〇万ドル、アフリカへは一二億四六〇〇万ドルが投下されている。これら低開発国におけるアメリカ民間直接投資の大部分は原料採掘部門に投下されたものである。中東(西アジア)にたいする投資はほとんど全部が石油業であり、アフリカにたいするそれはその三分の二以上が石油業と鉱業である(アフリカ投資の三分の一は北アフリカに投下されており、北アフリカ投資のほとんど全部が石油業である)<sup>(6)</sup>。かかる外国投資増大の結果、低開発国経済の・帝国主義国のための原料・食料基地化はいっそう強化されることになった。ちなみに、資本主義世界の採取産業に占める低開発地域のそのシェアは、一九五三年の二五・二%から一九六〇年には三五・七%に増大したのである。また資本輸出が「商品輸出を促進する手段となる」ことはすでに周知のところである。<sup>(7)(8)</sup>

低開発地域には豊富な資源が存在している。低開発地域における最近(一九五九年)の一次産品の生産高と資本主義世界におけるそのシェアは以下のとおり大きい。——ダイヤモンド二万六四五〇キログラム(九九%)、錫一万八五四六トン(九七・八%)、マンガン二三七七八〇〇トン(九一・五%)、クローム一二五三万七〇〇〇トン(九〇・二%)、アンチモン一二万六三七九トン(八四・七%)、ボーキサイト一五〇〇万

四〇〇〇トン（七七・九％）、タングステン九五七万二〇〇〇トン（七七・八％）、コバルト一五六〇七トン（七七・六％）、椰子油一一七〇（千トン、以下同じ）（二〇〇％）、ジュート二一九〇（二〇〇％）、コリア一〇〇二（九八・八％）、胡麻一〇六九（九八・二％）、天然ゴム二〇七〇（九八％）、甘蔗二万七七八（九七・八％）、コーヒー四二二〇（九六％）、大麦一二万六三九〇（八五・九％）。ところが、この豊富な資源が帝国主義諸国に略奪され、低開発国自身では利用されていないのである。アフリカにかんする同様な数字（一九五八年）は、ダイヤモンド九六％、コバルト六七％、金六四％、マンガン四二％、銅二五％、ウラン二四％であったが、その九二％は大陸外に輸出された。ラテン・アメリカでも、同様な数字は、銅二〇％、錫一六％だったが、大陸内消費は銅三％、錫三％にすぎなかった。<sup>(9)</sup>このような資源の支配・略奪とらんで、資本輸出は商品輸出を促進する。低開発国が外国の資本によって企業を建設するさいには、それに必要な機械設備、部品および材料の大部分は資本輸出国から提供される。その上、低開発国の国内生産高のかんりの部分は外国独占資本の支配下にある企業によって占められているのである。

右に加えて、帝国主義諸国の独占体は資本輸出によって巨額の利潤を獲得している。その利潤率はきわめて高いものである。アメリカの官庁統計によれば、低開発地域における利潤の再投資分をのぞいて、アメリカの民間直接投資の・本国に送金

#### 低開発国貿易の趨勢と問題点

する利潤は、一九六一年、一九六二年にそれぞれ一七億二一〇〇万ドル、一九億一七〇〇万ドルに達しているのに対して、アメリカのそれら地域への新規直接投資は各々四億四六〇〇万ドル、二億一〇〇万ドルであった、といわれる。<sup>(10)</sup>またアメリカ独占体はインドにたいして一九五五〜六〇年の間に合計二三〇〇万ドルの新規投資を行ったが、同じ期間にインドから持ち出した利潤は三七〇〇万ドルに達した。<sup>(11)</sup>さらに別の計算によれば、ラテン・アメリカからアメリカ独占体が得た利潤は年平均（一九五四〜五七年）二五〜三〇億ドルであって、その大部分は本国に送還されたが、その送還された利潤の一倍半に相当する金額が全ラテン・アメリカ諸国の全歳出に等しく、全ラテン・アメリカ諸国の経済の通常の年に投下される私的投資と国家投資の合計の半ばに相当した、といわれている。<sup>(12)</sup>「帝国主義的抑圧と搾取との基礎」、「資本主義的な寄生性の基礎」<sup>(13)</sup>のなんと強固なことであろうか。

われわれは「第二ハバナ宣言」のなかの血の訴えを引用することによって本節の考察を終えよう。——「この半植民地的大陸には、餓死するもの、不治の病ではなくとも病死するもの、年若くして衰弱死するものが一分間に四人、毎日五五〇〇人、毎年二〇〇万人、五年間では一〇〇〇万人にもなる。……これと同時に金は続々とラテン・アメリカからアメリカに向って流れ、一分間に約四〇〇〇ドル、一日に五〇〇万ドル、一年に二

○億ドル、五年だと一〇〇億ドルにもなる。われわれの金が一〇〇〇ドル持ち去られると後には死体が一つ残される。(10) ○ドルで死体一つ、これがいわゆる帝国主義の価格である。(14)

(5) 万光「アメリカ―最大の国際的搾取者」、邦訳『アジア・アフリカ経済特報』第三十六号、八〇九ページ。

(6) 施経綵「アメリカはアジア・アフリカ・ラテンアメリカの石油資源の最大の略奪者である」、邦訳、前掲誌 第三十四号、八ページ。

(7) 岡倉・蟬山編著、前掲書、二〇〇ページ、第五七表。

(8) レーニン、前掲書、二二二ページ。

(9) 岩波講座『現代』第四巻『植民地の独立』、二九一―二九二ページ。

(10) 万光、前掲論文、邦訳、一〇ページ。

(11) 岡倉古志郎「資本主義世界経済における低開発諸国の地位」、月刊『アジア・アフリカ研究』一九六二年二月号、一九二―二〇ページ。

(12) 岡倉・蟬山編著、前掲書、二〇六ページ。

(13) レーニン、前掲書、二三〇ページ。

(14) 一九六二年二月四日、キューバに集ったラテン・アメリカ各国人民代表による宣言。

## 五 要 約

最後に、以上の考察によってえられた諸点を要約することにしよう。

第一に、最近数年の世界貿易はいちじるしく拡大してきたにもかかわらず、低開発地域のその発展はきわめて緩慢であり、したがって低開発地域の世界貿易におけるシェアは大幅に低下してきた。そして低開発地域の貿易は依然として輸出入ともにその七割以上を開発地域に依存しているのである。

第二に、低開発地域の貿易の緩慢な発展は、主に輸出額の八割以上を占める一次産品（アフリカ、中東の石油などの一部の品目を除く）の伸び悩みによるものである。この輸出の伸び悩みが影響して、輸入もたいして増大していない。輸入のうち相対的によく伸びているのは機械類であるが、これは低開発国における経済発展ことに工業発展への努力を反映したものである。多くの低開発国は、国際収支の困難を承知の上で、その工業発展を達成するために機械などの生産手段の輸入を拡大しなければならなかったのである。

第三に、低開発地域の一次産品輸出額の伸び悩みは、代替品の登場などによる輸出数量の緩慢な拡大もさることながら、その単位価格の慢性的低下傾向が大きく作用したものである。これにたいして、低開発国がその工業発展のために大量に輸入する機械などのそれはじりじりと騰貴してきている。こうして低開発地域の交易条件は急速に悪化し、これによって低開発国は莫大な損失をこうむった。皮肉なことに、低開発国が経済的独立を達成すべくその工業発展に熱心になればなるほど、交易条件はますます悪化して、開発諸国とくに帝国主義諸国からいよ

い強く収奪されることになったのである。

第四に、低開発国の経済的独立とくに工業発展を達成するために巨額の資本が必要であるが、それは国内に不足しており、そこで一次産品の輸出代金によってこの不足をカヴァーしようとしても、一次産品の輸出価格の慢性的な低下傾向、代替品の登場等による輸出の頭打ちなどで思うにまかせぬばかりか、特産物の生産・輸出増加によって工業発展に必要な外貨を獲得しようとする努力自体がモノカルチュア経済の温存・強化をまねき、経済的独立とくに工業発展と抵触することになった。かかる悪循環のもとでは、一次産品と工業品との価格差（シエール）の拡大は必然的に進行せざるをえない。開発諸国とくに帝国主義諸国はかかる悪循環を利用してその収奪をよりいっそう強化しているのである。この帝国主義諸国による収奪の根源は低開発国における植民地型経済構造の残存にあるので、低開発国がその植民地型経済構造を基本的に存続させているかぎり、対外的な商品の流れ（外国貿易）をつうじて経済的独立を達成しようとする努力はきわめて大きな困難に直面せざるをえないのである。

第五に、そこで、ほとんどの低開発国は、国内の植民地型経済構造を基本的に存続させたまま、開発諸国または国際機関からの経済援助および民間資本の導入によって右の悪循環を打破しようとしてきた。ところが、開発諸国とくにアメリカをはじめとする帝国主義諸国の援助、民間資本の導入は、低開発国の

経済的独立を促進するものではなく、逆にその従属を維持・強化することになった。例えば、インドは援助をうけることによって食料や原料の面においてアメリカに依存することになったばかりでなく、その経済が全体としてアメリカに従属することになった。また低開発国は、帝国主義諸国の民間資本の導入により、その豊富な資源の支配・収奪、販売市場の奪取をうけるようになったのである。その上に、外国独占体による龐大な利潤の持ち出し、特許使用料および借款元利の支払いなどにより、多くの低開発国の国際収支の悪化は進行し、ますます外国の援助および民間資本への依存を強化することになった。実は、低開発国における資本の国内蓄積の不足はかかる帝国主義諸国による搾取・収奪の結果であったのである。

第六に、社会主義諸国の援助や貿易の拡大は、帝国主義諸国のそれとは反対に、低開発国の右の悪循環を克服するための条件をあたえて、その経済的独立と自主的な民族経済の確立を促進する足場にはなりつつあるが、その額および比重は帝国主義諸国のそれに較べてまだまだ小さく、いまのところたいして効果をあげていない。

第七に、低開発国の経済的独立および民族経済の自主的發展は、対外的な商品の流れ（外国貿易）をつうじて、また開発諸国とくに帝国主義諸国からの経済援助、外資導入によっても達成することはできず、逆にそれらは開発諸国とくに帝国主義諸国からの収奪・搾取・従属をますます強化することになったに

ユーバ人民が切りひらいた道である。

(一九六五・九・三)

すぎない。したがって、低開発国の経済的独立および民族経済の自主的發展は、帝国主義との徹底的な斗争および植民地型経済構造、既存の生産諸関係の変革をつうじてはじめて達成されるといえよう。前者は帝国主義からの収奪・搾取・従属そのものを断ち切る斗争であり、後者はそれらの根源をなくして民族経済の自主的發展の基礎をきづくための斗争である。この両者は緊密に結びついて広義の経済的独立の内容をかたちづけているのである。だから、植民地制度の崩壊がほとんど完了したから、反帝国主義、反植民地主義という民族的課題はもはや副次的であり、今後の課題は経済發展であるという故ネルーをはじめとするインド会議派指導者の見解はまったく非現実的なものであり、「経済發展」は帝国主義と徹底的に対決するなかでの経済的独立として追求されなければならないのである。今日のインド経済の現実の姿がかかる見解を完膚なきまでに論破している。経済的独立は、プロレタリアートのヘゲモニーのもとに労農同盟を軸とし、民族ブルジョアジーをも引き入れた広範な民族民主統一戦線を基礎にして、帝国主義と闘うことによつて、また帝国主義に妥協・追隨する国内の支配階級と闘うことによつてのみ達成されうる。帝国主義および国内の支配階級との徹底的な斗争によつて経済的独立を達成するという低開発国の当面の最重要な課題は、民族民主革命の完遂とその社会主義革命への転化という基本的な課題につながっている。この道は、かつて中国、ヴェトナム、朝鮮の人民が歩み、また最近キ